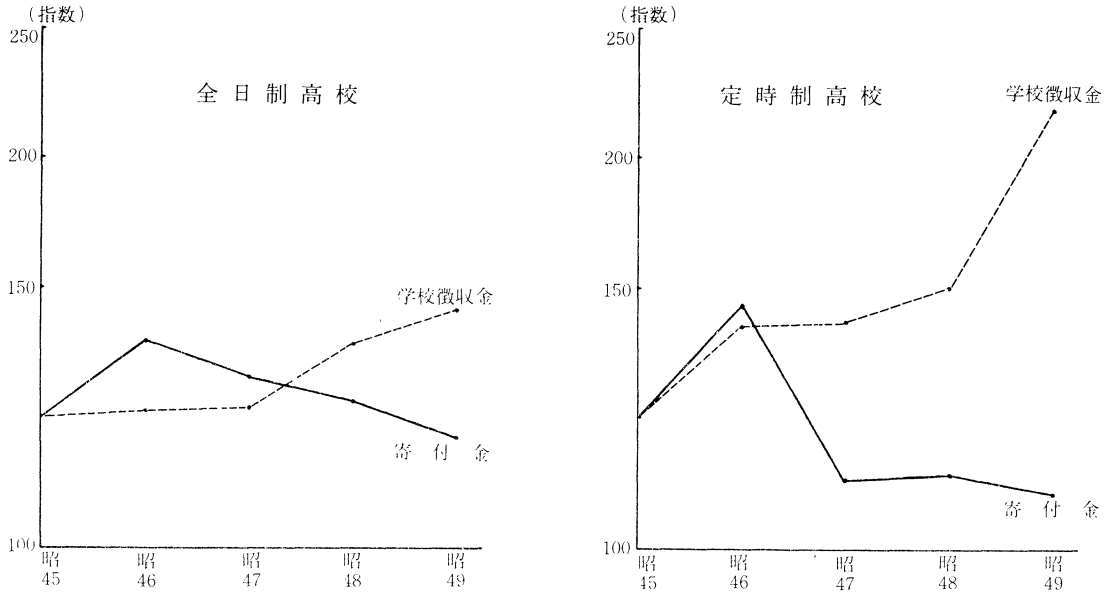


図1 私費負担額年次推移（昭和45年度=100）



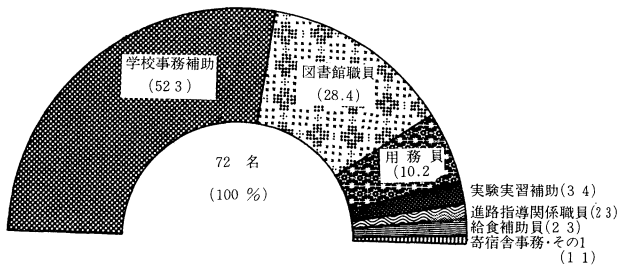
② 私費で雇用了職員（高校のみ）

ア 私費雇用の職種別職員数

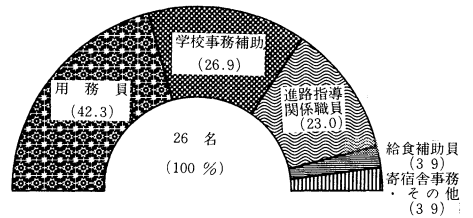
区分	学校事務補助	図書館職員	進路指導関係職員	実験実習補助	給食補助員	用務員・労務員	寄宿舎事務・その他	計	学校事務とPTA事務従事者	団体事務専従者
恒常的職員	30	25	2	3	2	9	1	72	16	50
臨時的職員	7	—	6	—	1	11	1	26	—	6

イ 私費雇用職員の職種別比率

(恒常的職員)



(臨時的職員)



3 社会教育調査

—— 指定統計第83号 ——

(1) 調査の目的

この調査は、指定統計第83号により社会教育に関する基本的事項、特に社会教育関係の施設とそこで行われている活動の実態を総合的には握し、社会教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査の構成と対象

① 社会教育調査（指定統計）

ア 社会教育行政調査

都道府県教育委員会及び市町村教育委員会

イ 公民館調査

社会教育法第21条に規定される公民館

ウ 図書館調査

図書館法第2条に規定される図書館

エ 博物館調査

- ・博物館法第2条に規定される博物館
- ・博物館法第29条に規定される博物館に相当する施設

② 社会教育調査付帯調査